

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)」は、2022年12月15日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第8期末(2022年12月15日)

基準価額	11,175円
純資産総額	957百万円
第8期	
騰落率	△4.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日:2022年12月15日)

作成対象期間(2021年12月16日~2022年12月15日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年12月15日)



期首：11,685円

期末：11,175円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△4.4%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米ドルをはじめ主要国通貨に対して、主要国の金融引き締めと日銀の金融緩和維持という金融政策の方向性の違いから円安が進みました。10月下旬以降、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペース鈍化への期待から円高傾向となりましたが、当期において20円近く米ドル高円安となりました。

下落要因

- ・景気回復、インフレ上昇に加えてFRBをはじめとした主要国中央銀行の引き締めにより債券利回りが上昇 (債券価格は下落) しました。
- ・先進国株式、新興国株式ともに金融引き締めにより逆金融相場的な局面に入り、多くの市場で弱気相場入りするなど下落傾向となりました。
- ・金価格が米金融引き締めに伴う世界的な金利上昇と米ドル高傾向のなか、概ね軟調に推移しました。期末にかけて金利上昇、米ドル高が鈍化しインフレヘッジ需要の回復も見られましたが、期初からの下落をカバーするに至りませんでした。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日~2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	156 円	1.375 %	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.578)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.155	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(7)	(0.066)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.077)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	176	1.548	
期中の平均基準価額は11,355円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

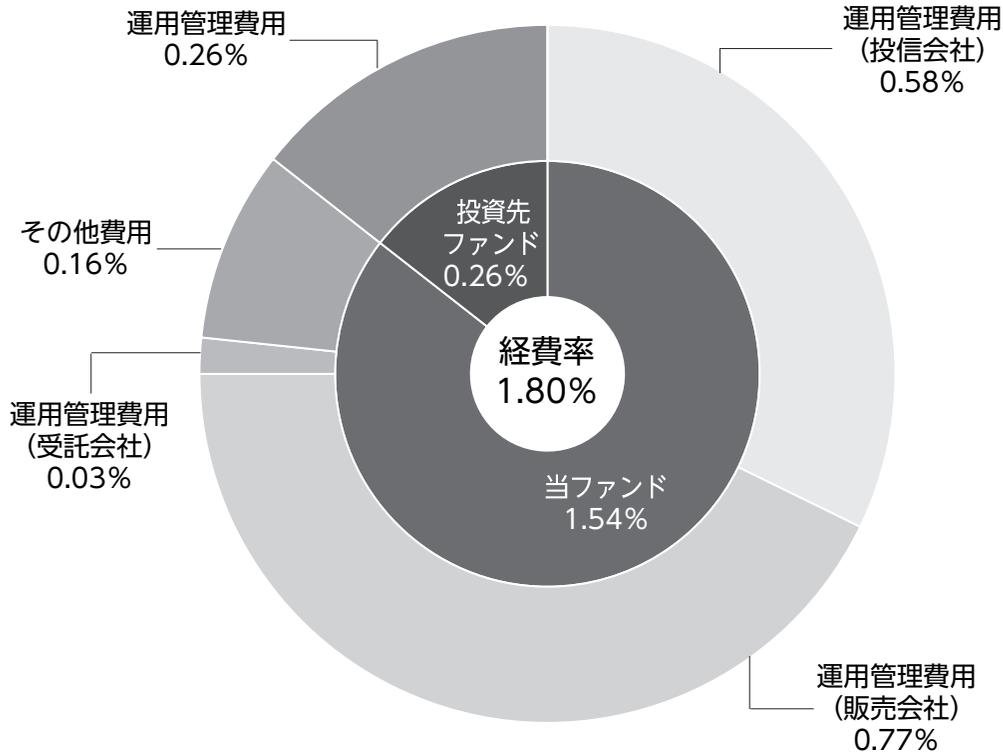
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.80%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

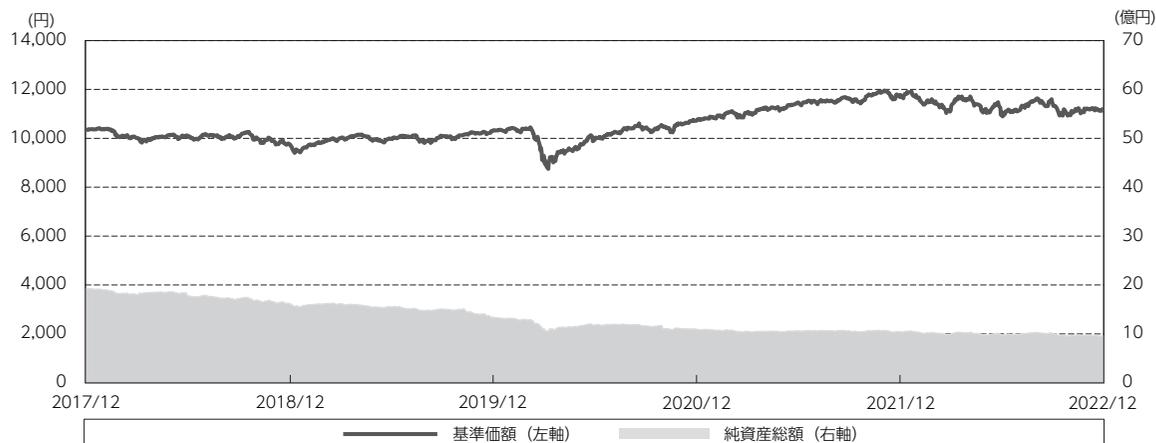
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月15日～2022年12月15日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,328	9,742	10,305	10,719	11,685	11,175
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△5.7	5.8	4.0	9.0	△4.4
純資産総額 (百万円)	1,921	1,616	1,342	1,097	1,041	957

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

**【株式型資産】
(先進国)**

当期、コロナ禍からの経済再開が進む中、インフレ亢進に対応した米連邦準備制度理事会 (FRB) などの主要国中央銀行の金融政策が引き締めへ転換しました。量的緩和の縮小や政策金利の引き上げが進められ、債券利回りの上昇などにより、株式市場は売りが先行する展開となり、多くの市場が弱気相場入りしました。期初、引き締めが懸念されるなか、新型コロナウイルス変異株の流行もあり軟調となりました。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻後にリスク回避から一時的に下げました。3月以降、FRBの連続利上げを受け下落しましたが、6月ごろから企業の好決算やFRBの利上げペース減速期待から上昇しました。8月下旬からFRBがインフレ抑制を重視した引締め姿勢を鮮明にしたことなどから10月中旬にかけて年初来安値を付ける市場が多く見られました。その後、再びFRBの利上げペースの減速期待が強まり安値から一部値を戻し終了しました。日本株は、日銀が金融緩和を維持したことや、円安基調だったことで輸出株が堅調であったこと、経済再開効果などから他の先進国市場に比べ堅調となりました。

(新興国)

当期、新興国株式は、インフレ上昇に対応して欧米の中央銀行が金融引き締め動く中、新興国も先進国の利上げに対応した為替レート維持を目的とした利上げ、国内インフレ抑制のための利上げ等で国内景気に対する悪影響が懸念されました。そのため、多くの市場が先進国株式市場同様に弱気相場入りしました。しかしながら、10月末以降、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペースの減速期待が生じて先進国株式市場が部分的に値を戻すと新興国株式市場も部分的に値を戻しました。中国市場、アジア市場は米中間の緊張、中国のゼロコロナ政策、欧米向け輸出減速などが悪材料となり下げました、東欧はロシアのウクライナ侵攻が重しとなりました。ラテンアメリカは比較的に地政学的リスクの影響を受けにくかったことや通期では商品価格が上昇する環境下、資源国が多いことなどから下落は相対的に抑えられました。トルコは利下げを行うなど経済成長優先の政策が奏功し堅調でした。インドは、利上げが開始されましたが、国内インフレが相対的に抑えられたことや原油価格の下落、海外からの資金流入にも支えられ上昇しました。

(コモディティ (金))

当期、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会 (FRB) をはじめ主要国中央銀行が金融引き締め政策方針を転換するなか、金利上昇、米ドル高が悪材料になりましたが、期末にかけて緩和され、期を通しては、金価格は若干上昇しました。期初、1トロイオンス1,770ドル近辺で始まり、2月下旬のロシアのウクライナ侵攻の前後にかけて、リスク回避や商品価格の上昇を受けて金価格も上昇し、3月前半に1トロイオンス2,050ドル台と期中の高値水準を付けました。その後は、FRBをはじめとして主要国中央銀行が本格的に金融引き締めを実施したため、世界的に金利上昇傾向や米ドル高傾向となりました。これにより、金は下落傾向が10月ごろまで続き、9月下旬に1トロイオンス1,620ドル台と期中安値水準を付けました。11月は月初開催の米公開市場委員会 (FOMC) の声明のなかで、利上げ

ペース鈍化の可能性が示唆されたと受けとめられたことやインフレ指標が鎮静化を示すものであったことから、金は反発し1トロイオンス1,800ドル近辺で終了しました。

【債券型資産】

(先進国)

当期の先進国債券市場は、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

期首は、米10年国債利回りで見ても1.4%台で始まり、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大等により経済再開が進む環境下、インフレは上昇傾向となり、金融政策面でも米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めへ政策の転換を図る中、徐々に債券利回りは上昇しました。2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻を受けてリスク回避から債券が買われましたが一時的なものとなりました。3月以降、FRBは利上げを開始しました。6月に0.75%の大幅な利上げを実施した後、景気への悪影響懸念などから一時的に債券利回りは低下しました。しかしながら、インフレ指標の高止まり、欧州中央銀行（ECB）などの利上げ開始などもあり、債券利回りの上昇基調は11月初めごろまで継続し、10月中旬から11月にかけて米10年国債利回りで見ても4%台を付けました。11月に入り米消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に鈍化したことや、FRBが米公開市場委員会（FOMC）の声明で、利上げペースの鈍化を示唆したと受けとめられたことなどから債券利回りは低下し、当期は3.5%近辺で終了しました。

(新興国)

当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めへの転換懸念による米利回りの上昇、コロナ変異株流行抑制による信用スプレッド（新興国債券と米利回りの格差）の縮小が拮抗しました。3月からFRBの利上げ開始により、米利回りの上昇傾向が続きました。信用スプレッドも、米ドル高による調達コスト上昇への懸念などから拡大傾向となり、利回りの上昇傾向が続きました。7～8月には、4月～6月期のGDP等一部の米経済指標に悪化が見られたこと、株高や引き締めペースが弱まるとの期待から信用スプレッドの縮小も見られ、利回りは横ばいに推移しました。9～10月ごろは、米利回りの上昇に加え、資金調達コスト拡大への懸念、新興国中央銀行の追随利上げ、資源価格下落による資源国への悪影響懸念などから信用スプレッドも拡大し、11月初にかけて利回り水準は当期のピークを付けました。その後、FRBの利上げペースの鈍化予想などから米利回りが低下、さらに米ドル高も一服し新興国への資金流入が回復し、信用スプレッドも縮小し、利回りに低下が見られる中、終了しました。

【為替】

当期を通して、米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初は、当期安値圏の1ドル114円近辺にて始まりました。オミクロン株の流行が経済再開の重しとなるとの懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクが高まったため、期初は、概ね横ばいで推移しました。3月から米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを開始しましたが、米債券利回りが上昇基調となったため、米ドル高円安傾向が続きました。さらに日本円に関しては、日本銀行が金融緩和策を維持したため、米国をはじめ主要国中央銀行が金融引き締め政策へ転換するなか、円安傾向が顕著でした。さらに、FRBが0.75%の大幅利上げに踏み切った6月以降、米ドル高円安傾向が強まり、10月下旬頃に当期高値水準の1ドル150円近辺を付けました。11月に入り、10月米消費者物価指数(CPI)が予想以上に鈍化し、FRBは利上げペースを鈍化させるとの期待が強まり、ドル安円高に動きました。さらに、23日公表の11月FOMC議事要旨で利上げペース減速が早期に適切になると考えられていることが示され、130円台に下落しました。12月に入っても130円台で推移して引けました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月16日～2022年12月15日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託 (ETF) 及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2021年12月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,722

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金 (税込み) と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外の上場投資信託 (ETF) 及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産 (株式、リート等) への基本配分を30%、債券型資産 (債券、ヘッジファンド等) への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

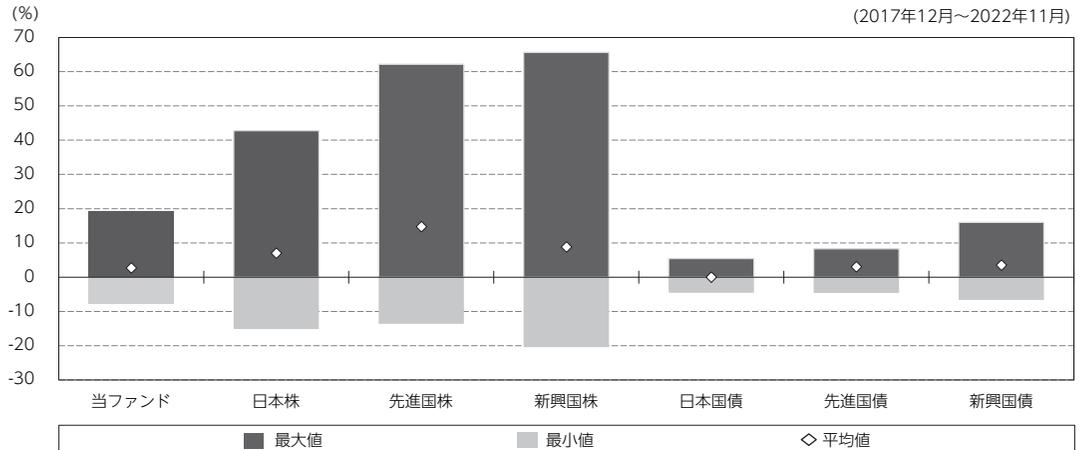
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日: 2014年12月11日 (木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券 (ETF) 及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権 (バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券 (リート) 等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数*に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標 (売上高、営業キャッシュフロー、配当金など) や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れている投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時 (毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。) に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△7.8	△15.1	△13.6	△20.4	△4.5	△4.6	△6.6
平均値	2.7	7.0	14.7	8.8	△0.0	3.0	3.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月15日現在)

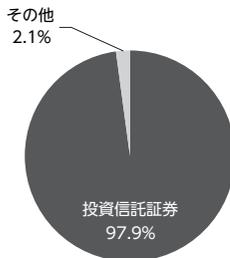
○組入上位ファンド

	銘柄名	第8期末
		%
1	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	35.3
2	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	16.4
3	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	14.2
4	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	9.8
5	abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズETF	7.4
6	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	6.9
7	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	3.5
8	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.5
9	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	1.9
組入銘柄数		9銘柄

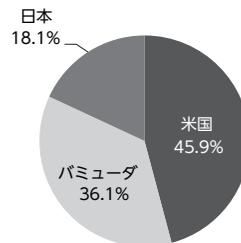
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

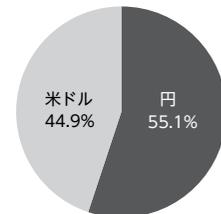
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

純資産等

項目	第8期末
	2022年12月15日
純資産総額	957,851,882円
受益権総口数	857,175,076口
1万口当たり基準価額	11,175円

(注) 期中における追加設定元本額は28,523,997円、同解約元本額は63,042,488円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミュダ・インカムファンド A クラス X (JPY)

【基準価額の推移】

(2021年11月末～2022年11月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

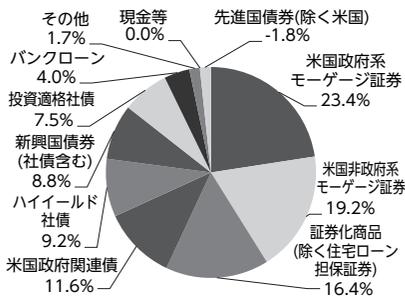
【組入上位10銘柄】

(2022年11月末現在)

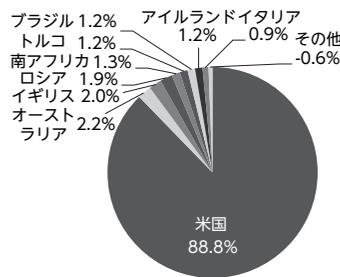
	銘柄名	債券種別	国名	比率 %
1	GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.8
2	FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.4
3	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.0
4	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.7
5	FNMA TBA 3.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.7
6	FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.2
7	GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.2
8	U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	1.1
9	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	新興国債券 (社債含む)	南アフリカ	1.1
10	U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	1.1
組入銘柄数				1,836 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

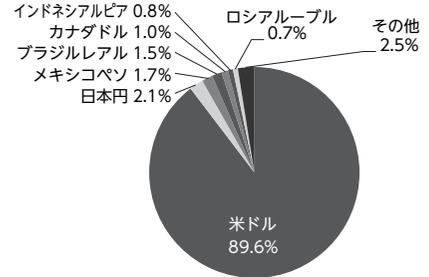
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミュダ・インカムファンド (M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2022年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

シュワブ・米国大型株グロース・ETF

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

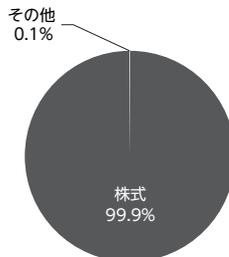
【組入上位10銘柄】

(2022年8月末現在)

	銘柄名	比率
		%
1	Apple Inc.	15.3
2	Microsoft Corp.	12.3
3	Amazon.com, Inc.	7.0
4	Tesla, Inc.	4.4
5	Alphabet, Inc., Class A	4.1
6	Alphabet, Inc., Class C	3.8
7	UnitedHealth Group, Inc.	3.1
8	NVIDIA Corp.	2.4
9	Meta Platforms Inc., Class A	2.4
10	Visa, Inc., Class A	2.0
	組入銘柄数	227 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2022年8月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びCharles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信

【基準価額の推移】

(2021年9月末～2022年9月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

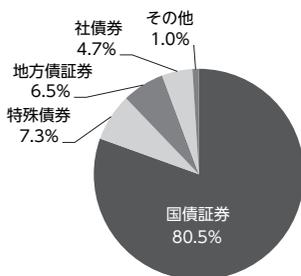
【組入上位10銘柄】

(2022年9月30日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国庫債券 利付(10年)第347回	1.4
2	国庫債券 利付(10年)第365回	1.3
3	国庫債券 利付(10年)第363回	1.3
4	国庫債券 利付(10年)第360回	1.2
5	国庫債券 利付(10年)第359回	1.2
6	国庫債券 利付(5年)第139回	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第350回	1.1
8	国庫債券 利付(10年)第364回	1.1
9	国庫債券 利付(5年)第141回	1.1
10	国庫債券 利付(10年)第362回	1.1
	組入銘柄数	1202 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

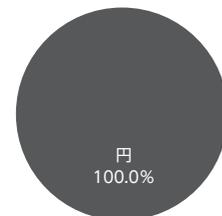
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2022年9月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及び野村アセットマネジメントのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。